

公益法人制度改革に伴う 経理システムの対応

NRI社会情報システム株式会社

2025年12月



01

はじめに

02

システムの対応方針

03

システムの変更点

04

おわりに

01. はじめに

ご案内資料について

- 本資料は、公益法人会計基準の改正（以下、新会計基準）における経理システムの対応に関するご案内資料です。
- 今回ご案内する内容は、『公益法人会計基準』、『公益法人会計基準の運用指針』（いずれも内閣府公益認定等委員会の令和6年12月版）、及び、『全シ協様主催の令和7年度シルバー事業情報交換会議の動画、資料』（以下、全シ協動画）を基に弊社システムの変更点をまとめたものです。
- 本資料でご案内の機能改善の内容やリリース予定時期は、予告なく変更になる場合があります。
- 本資料は、新会計基準の基本的な考え方や目的には触れておりません。また、伝票の起票の仕方など、実務上の経理処理に関して触れておりません。
新会計基準の内容についてのご質問は、上部団体、会計事務所等へお願いいたします。
- 本資料では、新会計基準のシステム対応方針と変更点の概要、対応予定時期についてお伝えします。
今回のご案内が皆様の新会計基準への対応方針検討と切替準備のお役に立てますと幸いです。

02. システムの対応方針

概要

- 対象システム
エイジレス 8 0（コネクト／ネクスト）、新連合システムの経理システムともに対応します。
- 費用
無償で対応いたします。
- 提供時期、バージョンアップ方法
2026年度（R8）切替対象向けに、2026年2月より申込制で先行リリース。
全国リリース後の2027年度（R9）、2028年度（R10）は申込不要です。各団体ごとに新会計基準の利用開始タイミングを設定し、利用開始いただけます。
※先行リリース期間のお申込み方法や、決算処理と新会計基準の切替タイミングについての考慮が必要かどうかなどの詳細については、別途ご案内いたします。
- 内容
新会計基準で変更になる科目の初期設定が必要となりますが、伝票入力は大きな変更影響はない想定です。
帳票の集計方法や様式変更が主となります。詳細は、次ページ以降をご確認ください。
- 注意点
現行の会計基準と新会計基準について、同一年度の経理処理の並行稼働はできません。

02.新会計基準の対応方針

制度変更対応のスケジュールと切替イメージ

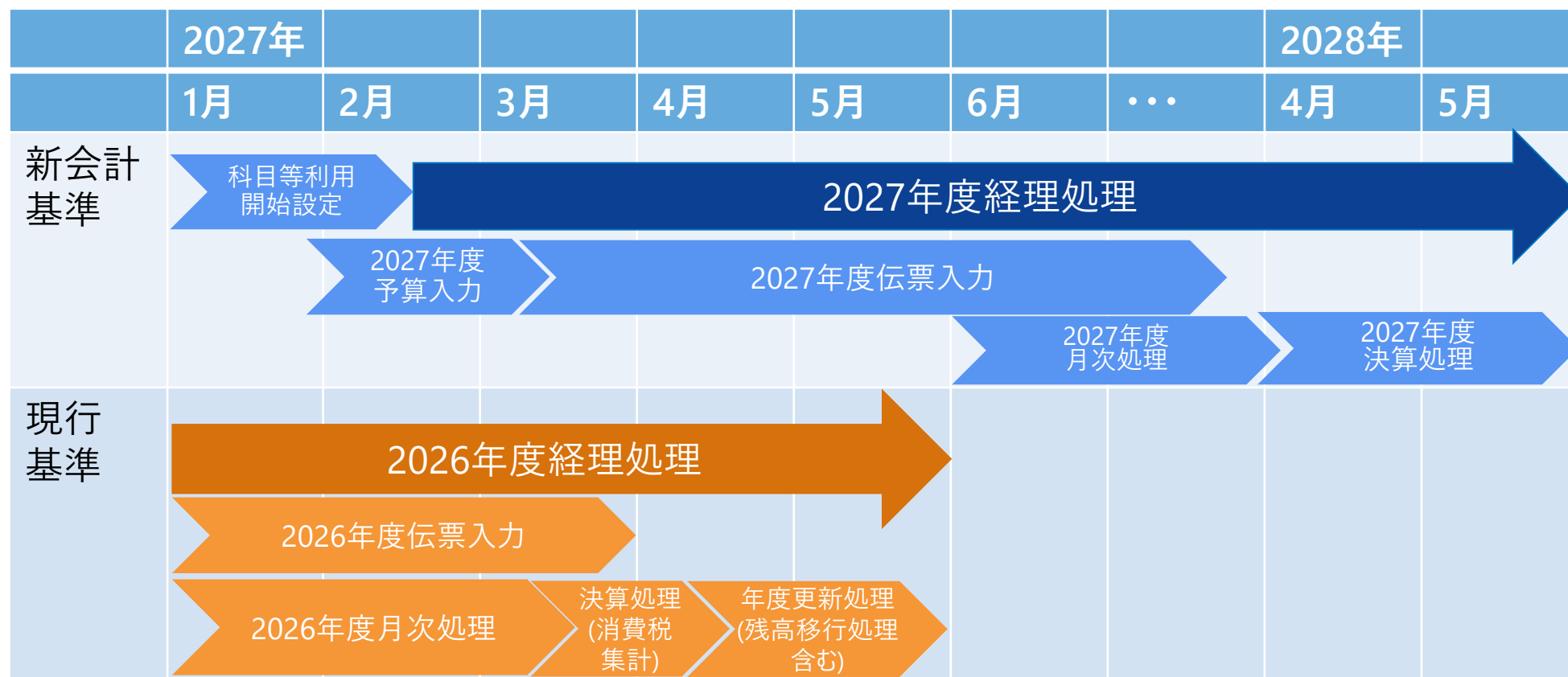
- 新会計基準の切替は3年の経過措置があり、2028年3月末で終了します。
- 弊社システムでは、2026年度、2027年度、2028年度の3パターンの切替を想定しています。
2027年度以降が機能が揃った状態で利用開始でき、申込も不要のため、**オススメ**です。

	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)			2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)
制度変更 スケジュール	12月 内閣府より 新会計基準公表	4月 新会計基準施行	2月 新会計先行リリース (予算・移行) 予定	5月 新会計先行リリース (月次処理) 予定	12月 新会計全国リリース 予定		3月 経過措置終了	
新会計 切替 タイミング			①2026年度 (R8)に切替			②2027年度 (R9)に切替	③2028年度 (R10)に切替	
			・ 申込制での先行利用 ・ 利用開始時は予算機能など一部機能のみ利用可 ・ 機能は順次追加予定			・ 申込不要 ・ 新会計基準の機能が揃った状態で利用開始	・ 申込不要 ・ 新会計基準の機能が揃った状態で利用開始 ・ 切替最終年度	

02.新会計基準の対応方針

新会計導入時のご利用イメージ：2027年度（R9）切替版

- 新会計基準の予算入力と伝票入力は、現行基準の決算処理と並行して新会計基準での入力を可能にします。
- 現行基準での年度更新処理で、現行基準から新会計基準への残高移行を行うため、新会計基準の利用開始年度については、決算処理と消費税集計が完了した後で、年度更新が必要です。年度更新後から、新会計基準での残高照合などの月次処理が利用可能となります。
- 現行基準についても、過去伝票の参照や過年度帳票出力からの帳票出力は可能です。



03. システム変更点

03.システム変更点

帳票の変更(1)貸借対照表

■ 固定資産の部の変更

(1)基本財産、(2)特定資産⇒(1)有形固定資産、(2)無形固定資産

現行

貸 借 対 照 表

平成XX年XX月XX日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金			
...			
流動資産合計			
2.固定資産			
(1)基本財産			
土地			
...			
基本財産合計			
(2)特定資産			
退職給付引当資産			
...			
特定資産合計			
(3)その他固定資産			
...			
その他固定資産合計			
固定資産合計			

(中略)

新会計基準

貸 借 対 照 表

平成XX年XX月XX日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金			
...			
流動資産合計			
2.固定資産			
(1)有形固定資産			
土地			
...			
有形固定資産合計			
(2)無形固定資産			
借地権			
...			
無形固定資産合計			
(3)その他固定資産			
...			
その他固定資産合計			
固定資産合計			

(中略)

03.システム変更点

帳票の変更(1)貸借対照表

■ 正味財産の部から純資産へ変更

現行

貸借対照表

平成XX年XX月XX日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
(中略)			
Ⅱ負債の部			
1.流動負債			
・・・			
流動負債合計			
2.固定負債			
・・・			
固定負債合計			
負債合計			
Ⅲ正味財産の部			
1.指定正味財産			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2.一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
正味財産合計			
負債及び正味財産合計			

新会計基準

貸借対照表

平成XX年XX月XX日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
(中略)			
Ⅱ負債の部			
1.流動負債			
・・・			
流動負債合計			
2.固定負債			
・・・			
固定負債合計			
負債合計			
Ⅲ純資産の部			
1.基金			
2.指定純資産			
3.一般純資産			
4.その他有価証券評価差額金			
(うち指定純資産に係る評価差額金)			
(うち一般純資産に係る評価差額金)			
純資産合計			
負債及び純資産合計			

帳票の変更(2)活動計算書

新会計基準

活動計算書

令和XX年XX月XX日から 令和XX年XX月XX日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 経常活動区分			
(1) 経常収益			
資産運用益			
受取会費			
事業収益			
公1 事業収益			
受取補助金等			
受取寄付金			
...			
経常収益計			
(2) 経常費用			
事業費			
公1 事業費			
管理費			
経常費用計			
(中略)			

- 「活動計算書」の帳票追加
現行の正味財産増減計算書は廃止
- 大科目単位で集計
 - ・費用は事業費、管理費まで
 - ・会議費等の内訳は活動計算書注記で確認
- 事業収益／事業費は「公1」の内訳出力
 - ・「公1」等の事業と集計する科目の紐づけ設定機能を追加
 - ・科目の紐づけ設定をもとに、帳票側で集計表示

03.システム変更点

帳票の変更(3)その他帳票①

- 「貸借対照表の注記」の帳票追加
現行の貸借対照表内訳表は内部管理用帳票として利用可能とします
- 大科目単位で集計

現行

貸借対照表内訳表
平成XX年XX月XX日現在

(単位:円)

科 目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取引 消去	合計
I 資産の部					
1.流動資産					
現金預金					
...					
流動資産合計					
2.固定資産					
(1)基本財産					
土地					
...					
基本財産合計					
(2)特定資産					
退職給付引当資産					
...					
特定資産合計					

(中略)

新会計基準

貸借対照表の注記
(1)会計区分別内訳

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取引 消去	合計
流動資産					
固定資産					
総資産					
流動負債					
固定負債					
総負債					
純資産					

03.システム変更点

帳票の変更(3)その他帳票②

新会計基準

活動計算書の注記

(1)財源区分別内訳

(単位：円)

科 目	一般純資産	指定純資産	合計
I 経常活動区分			
(1)経常収益			
資産運用益			
受取会費			
事業収益			
公1 事業収益			
受取補助金等			
受取寄付金			
...			
経常収益計			
(2)経常費用			
事業費			
公1 事業費			
管理費			
経常費用計			
経常収益費用差額			
(中略)			
...			
その他費用計			
その他収益費用差額			
税引き前当期収益費用差額			
法人税、住民税及び事業税			
法人税等調整額			
当期収支費用差額			
期首一般純資産又は期首指定純資産			
期末一般純資産又は期末指定純資産			

- 「活動計算書の注記（1）財源区分別内訳」の帳票追加
- 表示される科目は活動計算書と同じ大科目単位で集計
- 横軸は、財源区分別（一般純資産／指定純資産）と合計の集計結果を表示
- 期首／期末の純資産残高を表示

03.システム変更点

帳票の変更(3)その他帳票③

新会計基準

活動計算書の注記
(2)会計区分及び事業区分別内訳
活動計算書 一般純資産の部

(単位:円)

科目	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	内部取引 消去	合計
経常収益					
(うち共通受取会費)					
(うち共通受取寄付金)					
経常費用					
当期経常収益費用差額					
その他収益					
その他費用					
その他収益費用差額					
他会計振替額					
税引前収益費用差額					
税引き前当期収益費用差額					
法人税、住民税及び事業税					
法人税等調整額					
当期収支費用差額					

- 「活動計算書の注記（２）会計区分及び事業区分別内訳」の帳票追加
- 表示される科目は経常収益／経常費用等で集計（大科目も表示されない）
- 横軸は会計区分、事業区分別

帳票の変更(3)その他帳票④

新会計基準

活動計算書

(3) 事業費・管理費の形態別区分

(単位:円)

	公益目的 事業会計	収益事業 等会計	法人会計	合計	配賦基準
役員報酬					配賦基準:
給料手当					配賦基準:
臨時雇賃金					配賦基準:
(中略)					
雑費					配賦基準:
合計					

- 「活動計算書の注記（３）事業費・管理費の形態別区分」の帳票追加
- 表示される科目は、事業費／管理費の費用科目
- 横軸は会計区分別
- 配賦基準欄の出力
 - ・費用科目ごとの配賦基準欄の入力設定機能を追加
 - ・設定をもとに、帳票側で表示
- ここまでが運用指針で示されている帳票の対応予定になりますが、運用面を考慮し、従来の「正味財産増減計算書内訳表」のように1つの表で収益科目と費用科目の内訳が確認できるような帳票の対応も検討中

03.システム変更点

画面の変更（利用開始設定）

- 新会計基準の利用開始時には、以下の設定を各画面から実施いただく予定です。
- 設定タイミングは以下の3つです。
 - ※1 利用開始前、※2：現行基準の最終年度の年度更新前、※3：新年度での帳票出力前

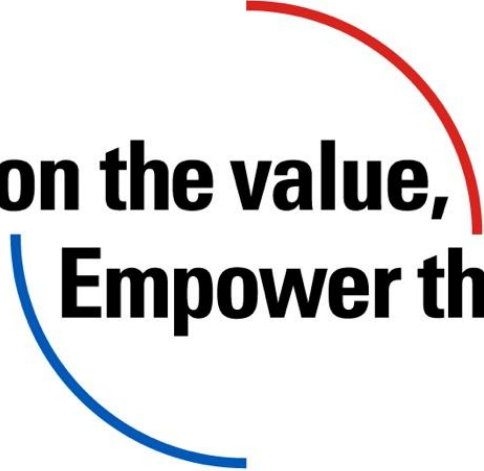
No	設定項目	機能	内容	設定タイミング
1	新会計基準の利用開始年度設定	経理管理	新会計基準の利用開始年度を設定します。	※1
2	新会計基準用の科目設定	科目マスタ管理	新会計基準で利用する科目使用を設定します。	※1
3	活動計算書集計設定	新機能	活動計算書等で事業費の公 1 に集計する科目の関連付けを設定します。（収支予算書でも利用）	※2
4	移行設定	新機能	現行基準と新会計基準間の科目の残高等の移行に必要な設定を行います。	※2
5	事業費・管理費の配賦基準欄の設定	新機能	活動計算書の注記（3）事業費・管理費の形態別区分で利用する配賦基準欄を設定します。	※3

04.おわりに

まとめ

- 本資料でご紹介してきた内容を以下にまとめました。
- 主要な内容を以下に関係各所と調整しながら、新会計基準のシステム対応準備を進めているところです。今後も対応内容や機能が明確になりましたら、[弊社ホームページにて対応方針の変更点や詳細内容についての情報提供を予定](#)しております。お客様側での新会計基準導入に向けてのご検討や準備にお役立ていただけますと幸いです。

項目	内容	資料P
対応方針	・エイジレス80（コネクト／ネクスト）、新連合システムともに無償で対応。 ・現行の会計基準と新会計基準について、同一年度の経理処理の並行稼働はできません。	P5
切替時期	以下の3つから選択可能ですが、②③の2027（R9）年度以降を推奨。 ①2026年度(R8) 先行ユーザでの利用を想定するため申込制。 利用開始時にすべての機能は揃っていないが、順次追加。 （2026年2月：予算、2026年5月：月次処理など） ②2027年度(R9)、③2028年度(R10) 機能が揃った状態でスタート可能。申込は不要。	P6～7
変更予定機能	・新会計基準の切替前に利用開始年度や利用する科目設定などが必要。 ・貸借対照表の変更や、活動計算書と注記類の一部について、帳票追加予定。 ・運用面を考慮し、従来の「正味財産増減計算書内訳表」のような1つの表で収益科目と費用科目の内訳が確認できる帳票も検討中。	P9-16



**Envision the value,
Empower the change**